

東アジア安全保障の新展開

～ ウェブ型安全保障システムの有効性と実行可能性 ～*

(発表者)

総合政策学部 3年 佐藤 雅尚

総合政策学部 3年 曾我部 誠美

総合政策学部 3年 安田 桂子

総合政策学部 3年 横川 毅

(アドバイザー)

総合政策学部 3年 島村 俊一郎

総合政策学部 4年 篠田 孝信

2003年12月4日

* 本論文は慶應義塾大学総合政策学部小島朋之研究プロジェクト 2003年度秋学期第4班グループワークの報告として提出されたものである。本論文を執筆するにあたって、小島朋之慶應義塾大学総合政策学部長、神保謙財団法人日本国際フォーラム研究主幹、大崎健史慶應義塾大学政策・メディア大学院修士課程をはじめ、小島朋之研究プロジェクトのメンバーの方々に大変貴重かつ有用なコメントを頂いた。ここに感謝の意を記したい。もちろん、本論文における一切の誤りは筆者に帰するものである。

目次

序章 問題の所在

第一章 東アジアにおける安全保障上の課題とウェブ型システム

第一節 東アジアに現存する安全保障上の課題

第一項 現存する東アジアの安全保障枠組

第二項 抽出される安全保障上の問題

第二節 ウェブ型システムの定義

第一項 ウェブ型システム構築の条件

第二項 ウェブ型システム構築のプロセスの評価基準

第三節 東アジア安全保障におけるウェブ型システム

第二章 ウェブ型システム構築への障害とその克服

第一節 同盟国間のネットワーク構築の困難さ

第一項 米国との二国間同盟による安全の担保

第二項 同盟国間のネットワーク構築の困難性

第二節 9・11と米国 ウェブ型システム構築の短期的失速

第一項 9・11以前

第二項 同時多発テロ発生後

第三項 ウェブ型システムの短期的失速か

第三章 ウェブ型システム構築への試み

第一節 米国の安全保障戦略にみるウェブ型システム構築の必要性

第一項 アジア太平洋地域への安全保障戦略

第二項 求められる実効性ある安全保障枠組

第二節 多国間軍事演習とアジア太平洋地域のネットワークの創設

第一項 チーム・チャレンジ

第二項 パシフィック・リーチ

第四章 ウェブ型システム萌芽の事例

第一節 東アジアにおけるウェブ型システム構築の萌芽 TCOG を事例として

第一項 ウェブ型システムの一部としての TCOG

第二項 TCOG のネットワーク構築

第三項 TCOG の実効性

第四項 東アジア安全保障に寄与する TCOG

第二節 日韓防衛交流

第一項 日韓防衛交流の意義

第二項 日韓防衛交流の具体的方策

第三項 促進される日韓防衛交流

小結

終章 結論

図

参考文献

序章 問題の所在

外交青書（2003）では、「米国を中核とした二国間の安全保障取極の積み重ねを基軸として地域の安定が維持されてきた」とあり、また、「米国の存在と関与を前提としつつ、二国間及び ASEAN 地域フォーラム（ARF）等の多国間の対話の枠組みを幾重にも重ねる形で整備し、強化していくことが現実的で適切な方策である」と述べている¹。つまり東アジアにおいて、「多層的」に存在する二国間と多国間の枠組みが、地域の平和・安定と繁栄に大きく貢献しているのである²。

しかしながら、今日、二国間と多国間の枠組みが存在するにも関わらず、東アジアは安全保障と平和的発展において様々な課題に直面している。それらの主な課題は、テロや海賊行為を含む国境を越えた脅威と北朝鮮などの地域に存在する対称脅威に代表される。現存の東アジア安全保障環境においてこれらの課題は、対処されず、課題として残ったままである。これらの課題に対処するための、東アジア安全保障の新展開における枠組を模索する中、デニス・ブレア前米太平洋軍総司令官によってウェブ型安全保障システム（以下、ウェブ型システム）が提唱された³。

ブレア（2001）は、ウェブ型システムとは、現存する米国主導の二国間同盟（ハブ・スポークス）の関係を基盤とし、他の米国の二国間同盟とネットワークを持つことであるとしている⁴。また、ウェブ型システムが構築されるプロセスにおいて、米国との同盟諸国同士は緊密なネットワークを築くことができ、それによって共有された安全保障上の利益を追求することができるとしている。更に、ウェブ型システムは、地域の「安全保障を促進するために、何が一緒にできるのかについての議論」を中心に置き、地域の「すべての国々の安全保障と繁栄に影響を及ぼす諸問題と一緒に取り組む」ものである、としている⁵。

米国との二国間同盟による安定を地域の基盤とし、多様な脅威への迅速かつ効果的な対処を必要とする東アジアにおいて、二国間同盟の発展を前提としたウェブ型システムは非常に合理的で有効である、と我々は考える。なぜならば、上記した、東アジア安全保障における二つの課題 テロや海賊行為を含む国境を越えた脅威と北朝鮮などの地域に存在する対称脅威に対して、有効的に対処することができるからである。また、いくつかの論文においては、「ウェブ」という表現は使われていないものの、二国間同盟を基盤としつつ米国を含む多国間協議を重ねることで、よりネットワーク化された多国間協力を目指すべきだという、ウェブ型システムと同様のシステム構築の必要性が指摘されている⁶。

それでは、東アジアの安全保障環境において、ウェブ型システムは有効的な枠組となりうるのだろうか。本稿においては、ウェブ型システムが東アジアの安全保障にとって有効であると同時に実行可能である、ということ論証する。

そのために、第一章では、ウェブ型システム概念を説明し、ウェブ型システムが東アジアにおける諸問題に有効に機能することを示す。次に、第二章で、東アジアでウェブ型システムが実際に構築される際の阻害要因をあげ、しかしながら、それらが克服可能であることを論証する。その上で、ウェブ型システム構築の萌芽と見られる事例を検証する。まず、第三章では、ウェブ型システム構築のプロセスである、米国との同盟諸国同士のネットワーク化と、その具体例である多国間軍事演習を取り上げる。このようなウェブ型のネットワー

¹ 外務省編『外交青書 平成 15 年版』（外務省 HP、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2003/gaikou/html/honpen/index.html>、2003 年 11 月 17 日更新）

² 西原正「アジア太平洋における安全保障の枠組みと日本」『国際問題』（2003 年 8 月号）、39 頁

³ Dennis C. Blair, John T. Hanley Jr., "From Wheels to Web: Reconstructing Asia-Pacific Security Arrangements" *Washington Quarterly*, Winter 2001.

⁴ ブレア他、前掲論文、37 頁。

⁵ ブレア他、前掲論文、37 頁。

⁶ 金子将史「より安定した安全保障環境の構築のために、防衛庁・自衛隊に期待すること—今求められる防衛協力ネットワーク構築への努力」（松下政経塾、<http://www.mskj.or.jp/ronbun/kanekomout0006-1.pdf>）植田祥宏「より安定した安全保障環境の構築のために、防衛庁・自衛隊に期待すること—より安定した安全保障環境構築のために」（防衛庁ホームページ、<http://www.jda.go.jp/j/info/ronbun/1998/ueda.htm>）など。

クを構成しつつある事例として、第四章では、日米韓の枠組に着目し、その中でウェブ型システムを構築する上で最も重要である日韓関係の防衛面における交流の進展を分析する。最後に終章で、東アジアにおけるウェブ型システムの構築の必要性を改めて確認し、結論とする。

今日、テロや大量破壊兵器の拡散などの国境を越える問題が、一層深刻なものとなってきている。また、北朝鮮問題に対して六者協議が開催されるなど、東アジアにおいて多国間メカニズム構築の気運が高まっている。更には、ブッシュ米大統領が在外米軍の再編について声明を発表するなど、東アジア安全保障の新展開の胎動が見られる。ゆえに我々は、現存する東アジア安全保障体制は、様々な理由によって変革を迫られており、ウェブ型システムへの収束が求められていると考えるのだ。

本稿において、ウェブ型システムを検証することにより、新たな時代の東アジア安全保障を考察する一助となる点において、意義があると思う。

第一章 東アジアにおける安全保障上の課題とウェブ型システム

第一節 東アジアに現存する安全保障上の問題

第一項 現存する東アジアの安全保障枠組

今日の東アジアの安全保障は、米国と東アジア諸国との二国間の同盟関係の束によって効果的に保障されてきた⁷。米国主導の二国間同盟に加えて、東アジアの平和と繁栄を維持、発展させていくためには多国間の安全保障対話を盛んにしていくことが望ましいという認識のもとで、協調的安全保障枠組が成立した。東アジアにおける代表的な協調安全保障枠組として、ASEAN 地域フォーラム (ARF) をあげることができる。

2001 年 8 月に提出された「ARF・予防外交の概念と原則」によると、「ARF・信頼醸成措置に関するインターセッショナル支援グループ (ISG) に対して、信頼醸成措置と予防外交の重複部分を特定し、信頼醸成措置に焦点を置きつつ、これらの重複部分に取り組むための方法及び手段を検討するよう指示」したとあり、ARF は、ステージ 1 の信頼醸成の促進からステージ 2 の予防外交の進展への移行段階にある、と認識されている⁸。しかしながら、ARF は北朝鮮も取り込んでおり、ARF 加盟国と北朝鮮との間に信頼醸成措置が促進されているとは言い難い。現に、ARF は当初の目的であった信頼醸成の促進と協調的安全保障枠組の構築の実現において失敗した、と論ずる研究者もいる⁹。更には、ARF などの協調的安全保障枠組は、加盟国への強制力を欠き、枠組外に存在する安全保障上の問題に対しての実効性を持たないため、実際に地域の安全保障を支えているのは米国主導の二国間同盟であるといえるだろう¹⁰。

東アジアの安全保障システムは、協調的安全保障枠組と米国主導の二国間同盟が多層的に並存している状況を指すわけであるが、今日、それが機能して、地域安全保障の問題に対処できている状況とは言い難いのである¹¹。

第二項 抽出される安全保障上の問題

米国主導の二国間同盟と協調的安全保障枠組から構成される現存する東アジア安全保障システムにおいて、対処しきれない問題が存在する。それらは、テロや海賊行為を含む国境を越えた脅威と、北朝鮮問題などの地域内の対称脅威に代表される。

テロや海賊行為を含む国境を越えた脅威

国境を越えた脅威の中でも、特にテロ対策に対しては、国家レベルから協調安全保障枠組において取組が行われている。しかしながら、国際テロ組織などの非対称脅威は地域に拡散したネットワークを持つため、テロに対しては国家レベルや二国間同盟での対処は難しい。なぜなら、米国主導の二国間同盟は、その枠組が二国間のみ関係に限られてしまうため、東アジア地域全体に広がるテロや海賊行為への対処が難しい。逆に協調安全保障枠組などの多国間における枠組は、強制力がないので、実効性に欠ける¹²。つまり国境を越えた問題への実際の対処には、二国間同盟では二国間に制限されるため有効性に欠け、協調安全保障枠組の多国間の枠組は実際の対処への実効性に欠ける。よってテロや海賊行為を含む国境を越えた脅威には、現存する東アジア

⁷ 神谷万丈「アジア太平洋における重層的安全保障構造に向かって—多国間協調体制の限界と日米安保体制の役割—」『国際政治』(1997年5月) 144頁。

⁸ 外務省「ARF・予防外交の概念と原則」(外務省 HP、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/arf/g_seimei_d.html)。また、信頼醸成の促進から 予防外交の進展への移行段階にあるという論は、例えば、神保謙「ASEAN 地域フォーラムと予防外交 多様化する予防外交概念と地域的適用の模索」『新防衛論集』(1999年12月)などがある。

⁹ 例えば、William Tow (Professor for School of Political Science and International Studies in University of Queensland), "U.S. Bilateral Security Alliances in the Asia-Pacific: Moving Beyond 'Hub and Spokes'", Refereed paper presented to the Australasian Political Studies Association Conference University of Tasmania, Hobart 29 September- 1 October 2003. pp. 5-6. 原文は、"The ARF has failed to realize its initial promise of providing a credible instrument for confidence-building and cooperative security in the Asia-Pacific." pp. 2.

¹⁰ 西原正「アジア太平洋における安全保障の枠組みと日本」『国際問題』(2003年8月号)、39頁

¹¹ 西原、前掲論文、39頁。

¹² 島村俊一郎、土屋貴裕、李東潤他「東アジアにおける多国間暗然保障の限界と可能性 テロ対策枠組における feasibility の視点から」(小島朋之研究会グループワーク発表、2003年11月6日) 7~15頁。

安全保障枠組では効果的に対処できていない。

北朝鮮などの地域内の対称脅威

北朝鮮問題などの地域内の対称脅威に関しては、米国主導の二国間同盟によって抑止の力が働き、紛争が起こることによる地域安全保障の悪化を防ぐはずである。特に米韓同盟は、北朝鮮が地域安全保障を悪化させることを防ぎ、改善させるはずのものである¹³。しかしながら北朝鮮は今日、地域の安全保障上、喫緊の課題となっている。また、協調的安全保障枠組である ARF は北朝鮮を取り込むことによって、加盟国との信頼醸成促進を試みたが、成功していない。

ゆえに、現状の米国主導の二国間同盟と協調的安全保障枠組によるシステムでは、上記の二つの種類の問題に対処しきれていないと言える。

第二節 ウェブ型システムの定義¹⁴

東アジアにおいて上記であげた問題に対して、ウェブ型システムが有効であるということを示すために、第二節では、ウェブ型システムが一体何であるのかを定義する必要がある。ウェブ型システムは、米太平洋軍司令官デニス・ブレアによって、“From Wheels to Webs: Reconstructing Asia-Pacific Security Arrangements” (2001) の中で提唱された。その後、ウェブ型システムのアイデアは様々な研究者によって用いられ、研究されている¹⁵。本稿を通じて、以下の説明をもってウェブ型システムとする¹⁶。

以下では、ウェブ型システムの概念を定義するが、まず第一項では、どのような条件を満たすことによって枠組がウェブ型システムとみなされるのかを示す。そして、次に第二項では、ウェブ型システムの枠組としての成熟度を見る指標を示す。ウェブ型システムの成熟度の指標を示すことによって、第三章と第四章で扱う具体的な事例を評価する基準となると同時に、ウェブ型システムが向かうべき方向性を示すことが出来ると考える。

第一項 ウェブ型システム構築のための条件

米国の東アジアにおける政策は、米国の二国間同盟を基軸としている。今日、東アジアにおける米国の公式な同盟諸国は、日本、韓国、オーストラリア、フィリピン、タイの五カ国であるが、シンガポールを含めた六カ国が、サンフランシスコ・システムによって米国との同盟国とされることが多い¹⁷。以上の、東アジアにおける米国と同盟諸国との関係を「ハブ・スポークス」と表現する¹⁸。「ハブ・スポークス」とは、つまり、米国というハブ(車輪の中心)から、東アジアにおける米国の同盟諸国へと繋がるスポークス(車輪軸)が存在する、という意味である。米国からアジアにおける同盟諸国へのスポークスは、お互いに交わるものではなく、米国を介してのみ間接的に繋がらう。

しかしながら、本稿で扱うウェブ型システムとは、ハブ・スポークスのスポークスエンス、つまり東アジア

¹³ The US department of the Defense, “US Security Strategy for the East Asia-Pacific Region” (EASR, Washington DC: USGPO) 1998. f 原文では、“The strong U.S.-ROK deterrent posture has created the potential for improved security conditions and political relations on the Korean Peninsula.”とあり、米韓同盟が強化されることによって朝鮮半島の安全保障環境が改善されるはず、と解釈できる。

¹⁴ 本節におけるウェブ型システムの説明については、資料の図 1～3 を参照されたい。

¹⁵ 特に、Ralph A. Cossa, “U.S. Asia Policy: Does an Alliance-Based Policy Still Make Sense?” (Center for Strategic and International Studies Homepage, http://www.csis.org/pacfor/issues_usasia_report.pdf) と、Ken Jimbo, “Emerging Feature of Multilateral Security in Asia-Pacific: Future Possibility of the ARF and search for ‘Strategic Convergence’” (日本国際フォーラム HP, <http://www.jfir.or.jp/>).

¹⁶ 本章で定義されるウェブ型システムは、Dennis C. Blair, John T. Hanley Jr., “From Wheels to Web: Reconstructing Asia-Pacific Security Arrangements” *Washington Quarterly*, Winter 2001 を随時参照し、筆者の解釈を付け加えたものである。

¹⁷ William Tow, *et.al.* pp. 5-6. “Asia-Pacific context, shared ‘interests’ among the United States, its five formal treaty allies (Australia, Japan, the Philippines South Korea, and Thailand) and, increasingly, Singapore – often referred to collectively as the ‘San Francisco System.’”

¹⁸ Aaron L. Friedberg, “UNITED STATES” (Strategic Asia Homepage, <http://strategicasia.nbr.org/Report/pdf/ShowReportPDF.aspx?ID=17&f=1>), pp. 23.

における米国との同盟諸国の間にもネットワークを誕生させるものである¹⁹。ウェブ型システムが構築されるならば、ハブ・スポークスのハブである米国を介することなく、東アジアにおける同盟諸国同士が直接的なネットワークを持つことになる²⁰。それによって、ハブ・スポークスの関係においては米国と同盟国による二国間のみの枠組であったのが、米国からの二国間同盟を、二つ以上含有する枠組を構築する可能性が生まれる。

よって、本稿におけるウェブ型システムは、現存する米国による二国間同盟関係を基盤とし、構築されることを条件とする。

第二項 ウェブ型システム構築のプロセスの評価基準

ウェブ型システム構築のプロセスにも成熟度という要素が存在し、取り上げる枠組ごとに、その成熟度は様々である。ウェブ型システム構築のプロセスをみるときに考察すべき点が二つある。

同盟諸国間に生まれるネットワークの成熟度

一つ目は、東アジアにおける米国との同盟諸国間に生まれるネットワークの成熟度である。成熟度を測るために指標となるのが、枠組の、有事の際の連携と実効性である。米国によるハブ・スポークスの関係において、米国から同盟諸国へのスポークスは既存のものであり、比較的成熟度は高いと考えるので、スポークス同士の比較は考察に含まない。なぜならば米国と同盟国の間では、合同軍事演習などを行われるなど、軍レベルの連携と実効性は高いといえる。それに比べて、同盟諸国間に生まれるネットワークの成熟度は低い。従って、同盟諸国間のネットワークの成熟度を見ることにより、ウェブ型システムの枠組自体の成熟度を考察することができる。ウェブ型システムは、安全保障の枠組であるため、有事の際の連携と実効性が求められる。そのためにも、同盟諸国間のネットワークは、有事の際に連携を可能にするために、軍レベルとなる必要がある。もちろん、実際の軍レベルにおける連携を目指した、同盟諸国間の防衛交流もその一部であると位置付ける。

ウェブ型システムの枠組自体としての実効性

そして、二つ目に考察すべきなのが、ウェブ型システムの枠組自体としての実効性であろう。システム全体としての成熟度を測るためには、地域の安全保障における諸問題に対処するための、システム全体による軍事協力や政策調整などの習慣化を考察せねばならない。なお本稿では、政策調整も軍事協力も、ウェブ型システムとして地域の安全保障における諸問題に対処することを目的としており、多面的なアプローチの一部であると考え²¹。つまり、ウェブ型システムの枠組による政策調整と軍事協力の習慣化は、共にウェブ型システムを評価する上で重要な指標である²²。

よって、ウェブ型システム構築のプロセスを考察する上で必要な二点は、同盟諸国間のネットワークの成熟度とウェブ型システムの枠組自体の実効性である。

小結

第一節で東アジア安全保障における問題点を抽出した。そして、第二節においては、ウェブ型システムの概念の定義を示した。本第三節においては、東アジア安全保障における問題点をウェブ型システムの概念によって対処することができることを示す。

テロや海賊行為を含む国境を越えた脅威

国境を越えた安全保障上の問題に効果的に対処することができる安全保障枠組は、二国間同盟の実効性と、

¹⁹ 本稿において、「スポーク」と「ネットワーク」の二つの言葉を使い分けている。「スポーク」とは、米国（ハブ）と米国の同盟諸国（スポークスエンズ）を結び関係を意味する。「ネットワーク」とは、米国の同盟諸国（スポークスエンズ）同士の間を結び関係を意味する。

²⁰ Ralph A. Cossa, *et al.* pp. 2. 原文では、"(both prior to and after Korean reunification,) The prospects of either a formal or "virtual" alliance among the U.S., Japan, and Korea"に言及することによって、日米韓三カ国間の三本の全てのネットワーク構築についてふれている。

²¹ 神保謙「北東アジアの安全保障・地域的安全保障の課題 同盟・ウェブ型安全保障・協調的安全保障の『地域的文脈』と戦略的融合性の模索」(第9回「日韓フォーラム」北東アジアの安全保障セッション報告、2001年9月2日) 6頁。

²² Blair, *et al.* において、ウェブ型システムを構築する際に、軍事交流などを習慣化 (developing habits) する必要があるとしている。

脅威が持つ国境を越えたネットワークに対応できるような国家数が必要である。そのためには、二国間同盟の実効性を保ちつつ枠組参加国を増やさなければならない。米国主導の二国間同盟をウェブ型システムに昇華する際に、二国間同盟が持つ実効性を枠組全体に反映させなければならない。ウェブ型システムにおいて、軍事協力やそれに伴う防衛交流を行うことによって、またそれを習慣化させることによって、二国間同盟が持つ実効性の要素を出来るだけウェブ型システム自体にも反映させなければならない。よって、国境を越えた脅威に対処するためには、実効性を有するウェブ型システムが有効であると我々は考える。

北朝鮮などの地域内の対称脅威

また、地域脅威である北朝鮮などの国家に対しては、軍事協力などによる抑止の政策のみではなく、解決策としての政策調整の場を持つことが必要である。ここで言う政策調整の場は、ウェブ型システム内の国々が集って、共有する利益を再確認して脅威に対しての政策を考案するためにある。それによって、現在進行中の六者協議のように、地域脅威である北朝鮮を多国間の協議の場に引き出すことが出来る、などの政策をとることができる。地域内の対称脅威、特に北朝鮮に対しては軍事協力などの抑止の政策のみではなく、政策調整調子の場を持つことによって、更に多面的なアプローチをとることが出来る。

以上の理由から、今日の東アジアにおける安全保障上の問題に対処できるのはウェブ型システムである、と考える。

第二章 ウェブ型システム構築への障害とその克服

第一章において説明されたように、国家の多元性と多様な脅威を擁する東アジアにおいて、ウェブ型システムの目指す政策調整と抑止、対処を行なえるシステムが必要であると考えられる。しかし、ウェブ型システムが既存の枠組みを利用したものであっても、それを構築する際にはいくつかの障害となる要因が考えられる。

本章においては、ウェブ型システム構築の阻害要因を検証した上で、それが克服できるものであることを論証し、ウェブ型システム構築の実行可能性について言及していく。

第一節 同盟国間のネットワーク構築の困難さ

第一項 米国との二国間同盟による安全の担保

東アジア地域の安全保障環境について考えるとき、この地域には多様性と複雑性による不確定要因が存在することをまず認識しなければなるまい。具体的には、冷戦の残滓としての朝鮮半島の緊張や台湾海峡問題のほか、インドネシア等の分離独立運動、さらにはテロや大量破壊兵器の拡散問題などが挙げられる²³。このような状況において、東アジア諸国は、「リスク管理」としての機能を ARF に代表される協調的安全保障の場に、「脅威対処」としての機能を米国との二国間同盟関係に求めてきた²⁴。

しかしながら、協調的安全保障枠組みは、相互不信の払拭という点においては有効性を発揮できるものの、地政学的条件の多様性、政治・経済条件の多様性、各国の脅威認識の多様性、という様々な次元での多様性を擁する国家の集合体であるが故に、地域紛争への対処ができないでいる²⁵。そのため、多くの国が米国との二国間同盟を自国の安全保障の担保とし、二国間での繋がりを深めてきたのが実情と言えるだろう。このように、実質的に米国との同盟関係によって安定が保たれてきた安全保障環境においては、米国との「バイ」の関係こそ強化されども、米国の同盟相手国間のネットワークというのは深化されてこなかった。

第二項 同盟国間のネットワーク構築の困難性

米国以外の国との地域諸国間において、ネットワークがなかなか深化していかない大きな理由の一つに、この地域特有の問題としての歴史的背景が挙げられる。地政学的に見ても重要なパートナーとなり得る国であり、米国を共通の同盟国として持つ日本と韓国の間においてさえ、1965年の国交回復以来、着実な進展は見せつつも、過去の歴史の問題が折に触れて両国の関係促進を阻害してきたことは否定できない事実である²⁶。敷衍して言えば、隣国との関係をそれ程強固に保たずとも地域の安全保障体制が成り立ってきた、といういびつさを指摘することができるであろう。

加えて米国の東アジア戦略によって、米国の同盟相手国間のネットワークというのは発達しにくいという側面もあった。米国は、協調的安全保障枠組みが発達することによって、二国間同盟が弱体化してしまうのではないかという懸念を抱いていた²⁷。1994年、細川政権時に首相の諮問機関として発足した「防衛問題懇談会」は、半年後にいわゆる「樋口レポート」を提出したのだが、その内容が二国間同盟からの離脱を意図しているものと捉えられ、翌95年の「東アジア戦略概観95(EASR95、いわゆるナイ・レポート)」において、同盟への呼び戻しを図ったという経緯がある²⁸。

²³ 西原正「アジア太平洋における安全保障の枠組みと日本」『国際問題』(2003年3月)、38頁。

²⁴ 「リスク管理」とは、具体的には領土問題や軍備増強から生じる不信感を払拭し、信頼を醸成することが目的であるのに対し、「脅威対処」とはどの国家が重大な脅威と見なされるかという「脅威認識」に基づき、それに実効的な力を持って対処することを目的としている。長谷川将規「ASEAN地域フォーラム再考 アジア太平洋多国間安全保障対話の起源・現状・将来」『海外事情』(2001年1月)、74-75頁。

²⁵ 小島朋之『21世紀の中国と東亜』(一藝社、2003年)、139頁-156頁。

²⁶ 河野洋平「多角的な北東アジア地域協力の推進を」『世界週報』(2001年2月20日号)、16頁-19頁。

²⁷ 木村昌人『日本の安全保障とは何か』(PHP研究所、1996年)、77-79頁。

²⁸ 「樋口レポート」においては、米国との安全保障関係の充実についても述べられていたのだが、「国連の下での多角的協力」を重視した内容となっていたため、日本の多国間主義への傾斜と米側には映った。そのため、「樋口レポート」に次いで米側から出された「ナイ・レポート」においては、多国間枠組みはあくまでも米国との二国間同盟を「補完するもの」という位置付けがなされ、以後続く「日米同盟再定義」の過程に

以上に見てきたような要因を背景に、東アジア地域には米国の同盟国が、米国以外の国との緊密なネットワークを介した協力体制を生み出すには困難な状況にあった。しかしながら、このような情勢は、テロや大量破壊兵器拡散問題など、国境を越える脅威が次第に深刻さを増してきたことや、北東アジアにおいては特に「北朝鮮」という脅威に周辺諸国が協力して対処する必要性が生じてきたこともあり、次第に見直しを迫られつつある。地域で共有する安全保障上の利害に基づいて対処するにあたり、緊密なネットワークが地域諸国間で構築されはじめた具体的事例は、第三章及び第四章で扱うため、本章においては言及しない。

第二節 9・11 と米国 ウェブ型システム構築の短期的失速

本節においては、9・11 テロ後に起こった米国を取り巻く安全保障環境の変化を取り上げると共に、この変化がウェブ型システム構築の阻害要因となるかについて分析する。その上で、東アジアにおける安全保障環境の新たな展開について言及し、次章以降のウェブ型システム構築の具体例へとつなげたい。

第一項 9・11 以前

2001年5月、米太平洋軍のイニシアティブによって行なわれた多国間演習「チーム・チャレンジ01」の目的は、多国間で国連のPKO活動、捜索救助、災害対処などの共同活動を訓練することであった²⁹。米太平洋軍は、東アジア諸国間における多国間協力を可能とする地域的協力を強化し始めており、こうした努力は、非伝統的な安全保障上の挑戦に対応する東アジア地域の能力を向上するために、既存の二国間演習によって進められてきた関係と連動するものである³⁰。二国間演習を多国間に広げることで、東アジア地域における多国間協力の経験を積むと同時に、地域的安定を強化する狙いもあるものであった³¹。

前述のように、米国は協調的安全保障枠組みの積極的な促進については、あくまでも二国間同盟を補完するものとしての見解であった³²。しかしながら、一方で、今後の東アジア情勢を考えると、領有権問題や海洋問題を原因とする紛争、自然災害を含む地球規模の諸問題に多国間で対応しなければならない場合が想定され得るが、同地域の安定が国益と合致する米国は、こうした情勢に対しても主導的に対応せざるを得ない³³。米国が地域の安定に対し負担するコストを削減したいという側面もあったが、チーム・チャレンジに見られるような多国間演習は、東アジアにおける安全保障体制を新たに方向付ける素地となるものであった。

第二項 テロ発生後

しかしながら、2001年9月11日の同時多発テロを受けて、テロへの徹底抗戦を掲げる米国は、アフガニスタンへの報復攻撃を行なうこととなった³⁴。さらには、同時多発テロの首謀者とされるウサマ・ビンラディン率いるアルカイダから、資金提供を受けていたとの疑いがあるイスラム反政府組織アブ・サヤフ壊滅軍事作戦に乗り出すため、フィリピン軍と合同軍事演習「バリカタン02-1」を展開し、「合同軍事演習」という名目でこれら反政府組織を威嚇する行動に出た³⁵。加えて米国は、イラクなどをテロ支援国家と位置付け、同盟国である英国と共にイラク攻撃に踏み切るなど、「対テロ」という大義の下に集まる国であれば、本来同盟関係を結んでいなかった国とも協力し、資金的な援助を含めた、大掛かりなテロ撲滅作戦へ動き出したのである³⁶。

中でも、この認識が日米の間で共有されることとなった。「樋口レポート」から「日米同盟再定義」までの道のりを詳細に記したものとしては、船橋洋一『同盟漂流』（岩波書店、1997年）に詳しいので、参照されたい。

²⁹ 『読売新聞』（2001年5月26日）。「チーム・チャレンジ01」については第四章について詳しく述べるため、ここでの説明は割愛させて頂く。

³⁰ 森本敏『アジア太平洋の多国間の安全保障』（日本国際問題研究所、2003年）163頁。

³¹ 森本敏「チーム・チャレンジ01 演習と日本のアジア戦略」『世界週報』（2001年5月29日号）34頁 35頁。

³² EASR95

³³ 森本、前掲論文、34頁。

³⁴ 『朝日新聞』（2001年10月8日）。

³⁵ 川中豪「対アブ・サヤフ作戦の陰に隠れたもう一つのテロ問題」『世界週報』（2002年4月2日号）46頁。

³⁶ イラクの他にテロ支援国家として名指しされた国家は、キューバ、イラン、リビア、北朝鮮、シリア、スーダンであり、2002年9月20日上下両院議会におけるブッシュ米大統領の演説の中で「我々の側につくか、それともテロリストの側につくか」という通告を受けた。「米務省の年次テロ報告 2001年の国際テロのパターン（下）」『世界週報』（2002年9月17日号）58頁。

同時多発テロ以降、これら一連の米国の軍事作戦と行動を共にできたのは、米国との二国間同盟関係にある国であるか、もしくは米国は従来から同盟関係を結んでいる国とは別に、一時的な同盟国のような関係を築くことで、「対テロ」の名の下に集結した国々であり、テロへと対処を行なったのであった。一方で、同時多発テロ以前に行なわれたチーム・チャレンジは、東南アジアにおいてイスラム勢力の強い諸国への配慮から行なわれなくなってしまった。

第三項 ウェブ型システムの短期的失速か

同時多発テロ以降、米国は力を行使できる二国間同盟に回帰し、ウェブ型システムの萌芽と見られる動きは失速してしまったかのように見られる。しかしながら、テロという非対称脅威によってもたらされたかつてない恐怖が米国を襲ったにも関わらず、それに対処できる最も有効な手段となりえたのが、バイラテラルな関係に限られてしまったことは、逆説的に、ウェブ型システムが志向する実行力とネットワークを併せ持った安全保障システムの必要性を裏付ける結果となったと言えよう。

第三章 ウェブ型システム構築への試み

第一節 米国の安全保障戦略にみるウェブ型システム構築の必要性

現在、アジア地域において、米国のイニシアティブによる、多国間軍事演習が試みられている。2003年3月の初めに、米太平洋軍ブレア司令官名は、今後のアジア・太平洋地域での米軍の在り方として、東ティモールが一つのモデルになるとした。つまり、米国が後ろ盾にはなるものの、地域諸国が先導して、協力的に平和維持・人道的活動に関わっていくことを目指していくというものである。この協力体制を確立するため、米国は東アジア諸国との同盟関係に基づいた二国間軍事演習を多国間軍事演習に併合している³⁷。

本稿ではこの多国間軍事演習をウェブ型システムの試みの一端であると考え、第三章一節では、近年の米国の軍備再編及び軍備再編計画を概観する。特にアジア地域に焦点を当て、米国がアジア地域において多国間軍事演習を行なう背景を分析することを目的とする。なぜ多国間軍事演習がウェブ型システム構築のプロセスの事例として考えられうるのか根拠を示す。

第一項 アジア太平洋地域への安全保障戦略

米国はアジア太平洋地域に関する安全保障戦略に関し、「海外における軍事プレゼンスの維持は、米国の国家安全戦略の基礎あり、『形成、対応、準備』という米軍の方針の主要素である。」とし、特に日本の位置する東アジアに関しては、「米軍のプレゼンスが、地域の平和と安全保障の促進に特に重要な役割を果たしている。」としている³⁸。1950年代以来、米国は安全保障面での関心を北東アジアに置いてきた³⁹。さらに今日、米国は対路線テロ戦の観点から、東南アジアを戦略的に重視し始めている⁴⁰。

米国が東アジアに関心を寄せている背景としては、今日の世界情勢が大きく影響している。もっとも切実な問題とみなされ、多いなる不確実性の温床となる北朝鮮とその核問題に加え、9・11以降、東南アジアでのイスラム過激派および過激派とアルカイダの関係⁴¹等、対処しなければいけない安全保障上の脅威はますます多様化している。それまでは、商業やASEANなどの地域機構との限られた関係しかなかったこの地域での利益と役割を再検証する必要が生じたのである⁴²。米国はその対策として、さまざまな対策を講じようとしている。

現在、米国政府は世界規模での戦力再編を計画している。外国に展開する米戦力をどこにどのように配備するかをめぐって大幅な見直し作業に入っているのである⁴³。米国の軍事戦略立案者たちは、「危機が起きた場合には柔軟に対応できるような、拠点基地をつなぐグローバル・ネットワーク」を築きたいと考えを示していたが、そのために、ヨーロッパ、中東、ペルシャ諸国への戦力・基地再編提案をまとめつつある⁴⁴。特にアジア地域においては、在日・在韓米軍の再編・強化に加え、東南アジアでの米空・海軍のプレゼンスの強化、南アジア諸国との軍事強調の強化により、この地域の基地、軍事施設、演習地へのアクセスが拡大すると予想されている。具体的には、フィリピン、マレーシア、シンガポールとの間での基地アクセス権の強化や合同軍事演習等についての協議、またインドとの関係を着実に改善させ、軍部間での協議を進めている⁴⁵。

こうした米国の戦力再編は、厳格な戦略分析と政治目的に導かれている。ペンタゴンの高官たちは、米国の

³⁷ (財)平和・安全保障研究所編『アジアの安全保障 2000 2001』(朝雲新聞社、2000年) 98頁。

³⁸ 『東アジア太平洋地域に関する米国の安全保障戦略 1998年11月発表』。

³⁹ ランド研リポート「米国とアジア 新たな米戦略と戦力体制に向けて(抜粋)(上)」『世界週報』(2001年9月11日号) 67頁。

⁴⁰ モートン・アブラモウィッツ、スティーブン・ボスワース「北朝鮮危機とアメリカの東アジア戦略の大転換」『論座』(2003年8月号) 244頁。

⁴¹ モートン・アブラモウィッツ、スティーブン・ボスワース、前掲論文、244頁。

⁴² モートン・アブラモウィッツ、スティーブン・ボスワース、前掲論文、244頁。

⁴³ カート・M・キャンベル、セレステ・ジョンソン・ワード「在外米戦力・基地見直しの利点と弊害 同盟国との入念な協議を心がけよ」『論座』(2003年10月号) 247頁。

⁴⁴ カート・M・キャンベル、セレステ・ジョンソン・ワード、前掲論文、247頁。

⁴⁵ カート・M・キャンベル、セレステ・ジョンソン・ワード、前掲論文、249頁。

安全保障に対する脅威は、破綻国家に転落しかねない国やイスラム過激派を抱えた地域、麻薬密輸その他の秩序混乱の要因を抱える地域から生じてくるとみている。ペンタゴンが想定する潜在的危険地域及び戦力増強地域にアジア地域も該当しているのである。

米国の軍事姿勢の変化の多くは、2002年に発表された国家安全保障戦略文書、ペンタゴンが2001年に発表したカドレニアル防衛レビュー、そして大統領や政府高官の演説や発言によって既に明らかにされてきた。これらの文書が強調していることは「予期せぬ場所を迅速に攻撃できるような戦力配備の必要性」ということである⁴⁶。

第二項 求められる実効性ある安全保障枠組み

このような試みは行われているが、テロは何もないことから忽然と生じるものでない。政治面、経済面を始めとした非軍事的な問題に長期的に取り組んでいく必要がある。安全保障面においては、このような予測不可能、突発的な行為を防ぐために予防を意識した措置が必要となってきた。

ここで必要になってくるのは、テロ等の突発的な脅威にも対応可能な実効性のある多国間枠組みを構築していくことである。テロのように国境を越える脅威に対しては、アジア太平洋地域のどこで起こるかかわからない。対処するには多国間での予防ネットワークを事前に構築しておくことが必要である。

そのためには、その枠組みの構成員である個々の国家が互いに信頼醸成を図っておくことに加え、実際の有事の際には迅速に活動できる実効性のある枠組みの構築が必要である。

その一例が多国間軍事演習である。米国はハブ＝スポーク関係にある東アジアの国々と協力し、軍事演習、人道支援活動、災害救護や非戦闘員退避活動などを実施している。これらの活動を通して多国間信頼関係の増進を図ることに加え、実際に機能することが常時可能な実行性ある積極的な多国間訓練の実施に踏み切っている。以下ではその試みの具体例を挙げる。

第二節 多国間軍事演習とアジア太平洋地域ネットワークの創設

第一項 チーム・チャレンジ

「ウェブ型システム」の「構想の下」に行われたのが、アメリカ「太平洋軍のイニシアティブによる多国間演習」である「チーム・チャレンジ01」である⁴⁷。これは米比合同演習「バリカタン」、米豪合同演習「タンデム・スラスト」、米タイ合同演習「コブラ・ゴールド」を統合したものである。合計3つの合同演習を統合することは、まさに、米国主導の3つの二国間同盟を基盤として、それらを統合することによって形作ったものであると言えるだろう。第一章で述べた、ウェブ型システムの条件である、米国による二国間同盟関係を基盤として構築することを、「チーム・チャレンジ01」は満たしている。よって、「チーム・チャレンジ01」はウェブ型システム構築のプロセス上にある、と言えるだろう。この合同軍事演習は、「従来二国間で行ってきた演習を多国間演習に拡大」したものである⁴⁸。特に米タイ合同演習「コブラ・ゴールド」に関しては、今回からシンガポール軍も55名が参加し、米軍約5000人、タイ軍約6000人より規模は大幅に狭いものの、それ単体で多国間合同演習の観を呈していた。また「すぐこれに参加できない各国にはオブザーバーとして」参加することとなり、このオブザーバー国扱いは日本をはじめ22ヶ国に達した。オブザーバーが22カ国に達したことについては、「チーム・チャレンジ」の試みが、協調的安全保障枠組となる可能性を秘めていることを否定できない。しかしながら「チーム・チャレンジ」は、軍事演習という形態をとることによって、

⁴⁶ カート・M・キャンベル、セレステ・ジョンソン・ワード、前掲論文、251頁。

⁴⁷ 田中明彦、林田裕章、平岩俊司、神保謙「東アジアにおける安全保障体制の構築」『日本国際フォーラム第22政策提言』（2002年12月18日発表）（http://www.jfir.or.jp/j-jf-pr-22/pr22_top.htm）

⁴⁸ 森本敏「「チーム・チャレンジ01」演習と日本のアジア戦略」『世界週報』（時事通信社、2001年5月29日）

二国間同盟が持つ実効性を保持している。その意味ではやはり、「チーム・チャレンジ」は、ウェブ型システム構築のプロセス上にあるといえるだろう。

合同軍事演習の具体的な内容は、「多国間で国連の平和維持・執行活動、捜索救助、人道支援、災害対処、非戦闘員退避などの共同活動を訓練するもの」であり、それまでの強襲揚陸などから人道目的を中心としたものとなった⁴⁹。さらに、演習の「フェーズ」において、「参加国からなる合同・統合任務部隊（CJTF）編成訓練が実施された」⁵⁰。「合同・統合任務部隊」とは、欧州において「紛争の初期予防のために活動する緊急即応部隊」として構想されているものであるが、「まだ実現して」おらず、それが演習とはいえアジア太平洋地域で編成されたことは極めて意義深いといえる⁵¹。この意義は、アジア諸国にとっては、今後予測される領有権や海洋などを巡るさまざまな「地球規模の諸問題」に対処するために有効な枠組みとなり、また同時にアメリカにとってはそのような問題に対処する際の「コスト」が、二国間の安全保障体制の枠組みで行う場合よりも安くなるということである⁵²。そうした意味において、これはウェブ型システム構築のための「東アジア諸国の国防当局・軍関係者本部間の軍事交流及び軍事演習を活性化させ、それぞれをネットワーク化させる」という理念に合致したものと言える。

演習の具体的な内容を考察する中で、演習の一環で特に地域安全保障において実効性の高い「合同・統合任務部隊」が結成されたことについて、ウェブ型システムの成熟化を測る評価軸であるウェブ型システムの枠組み自体としての実効性を、大きく満たしていることも意義深い点だと言える。

第二項 パシフィック・リーチ

「パシフィック・リーチ」は、西太平洋における潜水艦救難訓練である。これは「チーム・チャレンジ」と比して、「ウェブ型システム」の構築を目指しているとはされていないものの、ここにもまた「ウェブ型システム」の萌芽が見られることに本項では論及する。

第一回西太平洋潜水艦救難訓練「PACIFIC REACH 2000」は、2000年9月に、シンガポール周辺海域で行われた⁵³。この訓練は、「遭難潜水艦からの人命救助に協力し得る参加国の能力の展示及び参加国に訓練機会を提供すること」を目的とし、参加国は日本、韓国、シンガポール、アメリカの四カ国だった⁵⁴。

第二回西太平洋潜水艦救難訓練「PACIFIC REACH 2002」は、2002年4月に、相模原沖にて日本の主催により行われた⁵⁵。訓練目的は「潜水艦救難技量の向上及び参加各国との信頼関係の増進」で、前回のそれに加え「信頼関係」に言及している。参加国には、オーストラリアが新たに加わった⁵⁶。

「パシフィック・リーチ」の意義は、それまでアメリカと二国間での軍事演習を行っていた国々が、新たに接点を持てたことである。つまり、アメリカの同盟国乃至はその陣営に属する国が、新たな枠組での演習に望んだということである。アメリカとの海軍演習については、日本は「コープ・ノース」、韓国は「フォール・イーグル」、シンガポールは「コマンド・スリング」、またオーストラリアとともに「コープ・タイガー」とい

⁴⁹ 田中明彦、林田裕章、平岩俊司、神保謙「東アジアにおける安全保障体制の構築」『日本国際フォーラム第22政策提言』（2002年12月18日発表）（http://www.jfir.or.jp/j-pr/j-jf-pr-22/pr22_top.htm）

⁵⁰ 前掲書

⁵¹ 森本敏「「チーム・チャレンジ01」演習と日本のアジア戦略」『世界週報』（時事通信社、2001年5月29日）

⁵² 森本敏「「チーム・チャレンジ01」演習と日本のアジア戦略」『世界週報』（時事通信社、2001年5月29日）

⁵³ 海上自衛隊は第2潜水隊群指令牧田正紀一等海佐の下、潜水艦救難艦母艦「ちよだ」と潜水艦「あきしお」を派遣。

⁵⁴ 訓練内容は、水深約80メートルの海底に沈座した韓国海軍の潜水艦チヨイムソンに海上自衛隊の潜水艦救難母艦ちよだ搭載の深海救難艇（DSRV）をドッキングさせて、乗組員3名を収容し、ちよだに移送するというものであった。豪州、チリ、インドネシア、英国がオブザーバーを派遣した

⁵⁵ 訓練内容は、「参加国の潜水艦を沈座（海底に着底）させておき、各国が有する潜水艦救難艇により順次数名の乗員を脱出させる」というものであった。

⁵⁶ オブザーバーは前回より漸増し、中国、インド、インドネシア、英国、フランス、カナダ、チリの7カ国であった。中国が参加している点が特に意義深いといえるが本論の主題とは逸れるので、ここで深くは言及しない。

った演習を行っている。また太平洋における代表的な多国間演習である「リムパック」においては日本・韓国・オーストラリアが参加している。

これまで「米国の地域安全保障政策の要」たる日本は、その特異な集団的自衛権の解釈から（これについては後述）、アメリカ以外の国との合同演習を行うことはなかった。だが「人道支援目的の訓練は、集団的自衛権の行使には抵触しない」との理由から、多国間による「防衛交流」が可能となり、「パシフィック・リーチ」への参加が可能となった⁵⁷。日本にとっては、米国との二国間同盟である日米同盟を基にして、今回の合同演習に参加することが可能になった。これは日本が、米国主導の二国間同盟を基にするウェブ型システムの恩恵を受けたという意味でとても意義深いものである。そうして潜水艦の救難という名目によって日米同盟の枠組みに、他の米国の同盟諸国である韓国・シンガポール・オーストラリアを加えて軍事演習を行うことを可能とした「パシフィック・リーチ」は、「東アジア諸国の国防当局・軍関係者本部間の軍事交流及び軍事演習を活性化させ、それぞれをネットワーク化させる」ウェブ型システムを構築するための一助となっていると言えるだろう。

⁵⁷主催国である日本は「訓練の計画・準備能力、参加部隊に対する対応について、各国関係者に強い印象を与えたといわれる」「日本が始めて主催した多国間潜水艦訓練」より。今後の課題は「安全と確実を重視してきた初期の段階から、より実地的な訓練への移行」とも。

第四章 ウェブ型システム萌芽の事例

第一節 東アジアにおけるウェブ型システム構築の萌芽 TCOG を事例として

第一項 ウェブ型システムの一部としての TCOG

クリントン政権が対北朝鮮政策を進める中で、1999年3月に、三カ国間の緊密な協調体制を確保するための新たなメカニズムとして日米韓三国調整グループ TCOG が設立された。本稿では、この日米韓参加国枠組みをウェブ型システム構築の一過程であると考え、

TCOG は二つの側面から、ウェブ型システムの一部であるということが出来る。第一に協力国のネットワーク構築という側面から説明する。第二に三カ国が集まって、共通の脅威に対して対処するために構築しつつある協力体制の実効性という側面から説明する。

第二項 TCOG のネットワーク構築

第一に、協力国のネットワーク形成という側面から説明する。米国は、東アジア地域に内包される多様な脅威に対応するために、アジアのコア・パートナー諸国 日本、オーストラリア、韓国 との間に、東南アジアを拡大する可能性のある、緊密に結びついた安全保障取り決め網を張り巡らせる必要があるとしている⁵⁸。米国は二国間同盟を機軸としつつ、東アジア全体の安全保障に包括的に機能するような網のような枠組みを構想している。これは、本稿で主張するところのウェブ型システムを指向するものといえるであろう。

TCOG は日米韓三国の高官からなり、共通の脅威である北朝鮮問題について政策調整を重ねてきた。その結果、日米安保と米韓安保はヴァーチャルな三国同盟 (virtual alliance) を構築してきている⁵⁹。すなわち、三国による政策調整を通して、日米、米韓はそれぞれ互いの同盟関係を深化させると共に、同盟関係に無い日韓に同盟関係と言うことが可能である関係が構築されてきているのである。既存の日米、米韓という関係に対し、最も希薄であった日韓という関係は、三国間に政策調整が行われる過程で、これまで以上に日韓の対話の機会を増加させ、安全保障上の利害関係を共有することに寄与した。

日韓の安全保障面にこのように既存の同盟関係にある国とのパートナーシップに基づき、ハブ = スポークの関係のみならず、同盟諸国間の関係を築いたことは、以上に挙げた構想の実現の一端ということが可能であると考えられる。三者は具体的な北朝鮮問題について協議や政策調整を積み重ね、問題解決を図ってきた。

米軍関係者はこの過程を、「防衛条約や米軍と日韓両国軍の間の緊密な二国間協力の習慣は、米国とこれらの両国との間の武力紛争を全く論外のことにする一方、日韓両国間の紛争の見込みを減少させた。」と評価している⁶⁰。

2003年のTCOG共同プレス発表においては、日米韓三カ国の代表団は日韓が核問題という緊急の死活的利益を有していること、および両国は多国間協議に参加することが不可欠であることにつき合意している。このように、三国間で脅威に関する認識を共有していくこと、三国間での北朝鮮問題に対する政策調整の結果を多国間協議の場へ広げていく試みは、この枠組みが三カ国にとどまらず、東アジアというより幅広い地域に広がっていく可能性を持つものである⁶¹。

第三項 TCOG の実効性

第二に、構築しつつある協力体制の実効性という側面から、TCOG がウェブ型システムの萌芽であると言えることを説明する。

1998年秋以降、クリントン前政権が米議会の強い要請を受け入れ、従来の北朝鮮政策の再検討に取り組み始めた。かつて、国防長官を務めたウィリアム・ペリーが、北朝鮮政策調整官に就任し、それまでの政策を見

⁵⁸ ランド研レポート「米国とアジア 新たな米戦略と戦力体制に向けて(抜粋)(上)、『世界週報』(2001年9月11日号)

⁵⁹ 「東アジアにおける安全保障協力体制の構築」(日本国際フォーラム 第22政策提言、http://www.jfir.or.jp/pr/j-jf-pr-22/pr22_top.htm)

⁶⁰ デニス・C・ブレア、ジョン・T・ハンリー「車輪からウェブへ アジア太平洋安全保障取り決めの再構築」『世界週報』(2001年5月22日号)

⁶¹ 外務省ホームページ「日韓米三国調整グループ(TCOG)共同プレス発表」(2003年6月13日)

直すとともに新たな政策方針を打ち出すべく検討を重ねた「ペリー報告書」が作成された。この報告書の遂行過程はいわゆる「ペリー・プロセス」と呼ばれる⁶²。ペリー・プロセスは日米韓三国間の緊密な協議のもとに創出された。日米韓は、「二つの道からなる戦略」を問題解決のための政策の方向として構想した。

一つは「相互脅威削減の道」であり、三国は「包括的で統合されたアプローチ」のもと、北朝鮮に対して核兵器及び長距離ミサイル計画の「完全なる停止」を求めている。しかしながら、これは北朝鮮政府の態度に依存したものであり、この道を北朝鮮が拒否した場合は、これに代替する方策を模索する。

それが第二の道である「脅威封じ込めと強制抑止の道」、すなわち、朝鮮半島を中心とする北東アジア地域の平和と安定を不安定化させないための断固としたものが用意されていた。これは公表されなかったが、重要なのはこの第二の道を選択する際も、日米韓は北朝鮮を説得する方法をとるプロセスを選択しているということである。この方法が示すところは、TCOG はあくまで北朝鮮が東アジアの安全保障に対する脅威を削減する方向動いてくれるのであれば、こちらもまた北朝鮮が脅威と認識している圧力を減ずるための措置を探ることを目指している。

それゆえ、この三カ国協議の場は三国の入念な北朝鮮に対する対策調整の場として大変重要な役割を果たしてきた。政策調整の習慣化は TCOG がウェブ型安全保障システムとして、その機能を成熟させ、実効性を有するための過程であると考えられる。

また、同時に TCOG そのものは米国のイニシアティブで始まり、日韓を加え、既存の二国間同盟を基軸に三者協議を重ねていくというプロセスが具体的に組織化されたに枠組みに結実したものの、すなわちウェブ型システムの実効性の一つの結果であると言えるだろう⁶³。

第四項 東アジア安全保障に寄与する TCOG

三カ国の代表団は、外交によって北朝鮮の核開発計画に終止符を打ち、そのことが朝鮮半島及びその地域における安全保障と繁栄を増大させることに貢献することを旨再確認した。としている。TCOG は 2003 年 6 月の共同プレス発表において、「三カ国間の代表団は、麻薬取引と通貨偽造を含む北朝鮮関係者による不法行為」に関する懸念を有すると表明した。核問題、北朝鮮関係者による麻薬取引、通貨偽造といった問題はすべて北朝鮮の国内問題としてのみ扱えるものではなく、北朝鮮国内の周辺諸国の安全を脅かすものである。すなわち、北朝鮮問題とはそれ自体が東アジア地域全体の安全保障上の問題に関わっていくものなのである。北朝鮮問題について、政策調整を行なうことは東アジアの安全保障問題についての解決方法を協議することと同様の役割を果たしていると言える。

加えて、TCOG では北朝鮮問題解決のために「三カ国間及びその他の国々や国際機関と協力する手段について」議論を行っているとしている。TCOG の政策調整は、北朝鮮問題のより包括的な問題について対処していく方向で合意がなされると共に⁶⁴、東アジア全体の安全保障問題と同義で扱える北朝鮮問題のより多岐にわたる課題に東アジア全体が関与するために、日米韓がイニシアティブをとろうという姿勢を打ち出すものでもある。TCOG は東アジア全体の地域安全保障問題への取り組みに新たな可能性を広げるものとなりうる。その意味で TCOG は東アジアにおける「地域公共財」としての役割を果たすものでもある⁶⁵。

こうした、地域共通の安全保障上の利害の問題に、米国と共通の安全保障上の利益を共有する同盟関係にある東アジアの国々が、連携し取り組んでいくという枠組みの構築が繰り返されることにより、ウェブ型システムが形成されていくと考えられる。

⁶² 伊豆見元「朝鮮半島の動向 日米韓三国間協議の現況と課題」『東亜』(2002年5月号)

⁶³ デニス・C・ブレア、ジョン・T・ハンリー「車輪からウェブへ アジア太平洋安全保障取り決めの再構築」『世界週報』(2001年5月22日号)

⁶⁴ 外務省ホームページ「日韓米三国調整グループ(TCOG)共同プレス発表」(2003年6月13日)

⁶⁵ 「東アジアにおける安全保障協力体制の構築」(日本国際フォーラム 第22政策提言、http://www.jfir.or.jp/j-pr/j-jf-pr-22/pr22_top.htm)

ウェブ型システムを論じる際、最も懸念されるのは緊密な米国の二国間同盟を基軸とし枠組みが周辺国の脅威になる可能性を有していることである。しかしながら、この枠組みの構築は米国の二国間同盟を基礎としたネットワークの形成、とりわけ米国の同盟諸国どうして信頼醸成、協力関係が促進されることに意義がある。したがって、その枠組みは他の諸国も含むことにより、広範なフォーラムに拡大することを阻むものではない。米国を基軸としたハブ＝スポーク関係を足場にネットワークを形成していくことにより、それを基盤とし、より多くの周辺諸国が加わっていくことを期待するものである。それが、ウェブ型システムの実効性をさらに高めるものとなる。私たちは、TCOGはその基盤の一つと考える。

第二節 日韓防衛交流

日本と韓国は、「過去の呪縛により、両国は防衛交流で互いに腰が引けて」（日韓軍事筋）おり、「交流の歴史が、地政学や安全保障上の重要性に比して驚くほど浅く希薄」（日韓外交筋）だった⁶⁶。前節で分析した、日米・米韓同盟を合わせた一つのウェブ型システムを構成しつつある「日米韓三角関係」における、「最も細いライン」である日本と韓国の間での「防衛交流」を概観することによって、ウェブ型システム枠組そのものの成熟度を考察する⁶⁷。

第一項 日韓防衛交流の意義

日韓の間での防衛交流の歴史は、長いものではない。その萌芽が見られるのは、1990年代半ばのことである。1994年に、「日韓防衛トップ会談」において練習艦の相互訪問が合意され、またの初の実務者対話において日韓防衛協議の定例化が合意されたことが、発端である⁶⁸。

日本の防衛庁は、その翌年の1995年に「新防衛大綱を策定し、諸外国との防衛交流を防衛政策の新しい柱として位置づけ」た⁶⁹。日韓間での防衛交流についても、「両国関係だけでなく北東アジアの安定に資する」ものであり、「朝鮮半島と日本の安全保障は密接に関係する」ことから、「日米、韓米関係に加え、日韓米の密接な関係の発展が地域安定に重要だ」との認識を持っていた⁷⁰。

また韓国側も、日本と韓国は「自由と民主主義の理念を共有し、米国と同盟関係を維持」していることから「安保同伴者の位置」であると認識し、日韓防衛交流を「韓米、日米同盟関係を補うものとして前進させる」という意思を持っていた⁷¹。そのため、日本との「防衛交流に熱心になって」いた⁷²。

つまり、「日米韓三角関係」における「最も細いライン」でありながら、日本と韓国は「同盟国となることは現実的話題ではない」ながらも、防衛関係に限れば「双方が同盟国並みの信頼関係」を構築する意欲を持っていた⁷³。

第二項 日韓防衛交流の具体的方策

1995年末に「諸外国との防衛交流を防衛政策の新しい柱として位置づけ」た防衛庁は、1997年には「防衛交流担当の国際企画課を防衛局に新設した」⁷⁴。そして日韓の防衛交流は、対日関係の前政権と比して対日関

66 「野呂田長官の訪韓 韓国側に熱意…防衛庁「一定の成果」」『産経新聞』（1999年01月09日）

67 「防衛交流で緊密化 衛藤長官が訪韓の成果」『産経新聞』（1995年09月24日）

68 『産経新聞』

69 『産経新聞』

70 『産経新聞』

71 『産経新聞』

72 『産経新聞』

73 『産経新聞』

74 山崎隆一郎「冷戦後の主要国間の防衛交流」『外交フォーラム』（都市出版株式会社 世界の動き社、1999年4月）。防衛庁内の「官房国際室に加えて」のものである。

係の向上に熱心な金大中大統領が1998年2月に就任したことで「契機に急速に進ん」だ⁷⁵。

防衛庁が防衛交流の要素に設定した内容は、「首脳クラスなどハイレベルの相互訪問」、「防衛当局間の定期協議」、「部隊間の交流」、「留学生の交換」、「防衛研究交流」である⁷⁶。日韓の防衛交流においても、こうしたさまざまな種類の交流が行われてきた。以下、「ハイレベルの相互訪問」及び「防衛当局間の定期協議」、「部隊間の交流」、「留学生の交換」という交流をそれぞれ概観する。

首脳クラスなどハイレベルの相互訪問・防衛当局間の定期協議

「国防担当閣僚の相互訪問」は1994年に始まった⁷⁷。日韓の安全保障対話は、1998年6月に開始されてから毎年開催され、1999年5月には「防衛庁と韓国国防省、さらに双方の陸海空の司令部間に緊急事態用のホットラインも設置された」⁷⁸。

また、「1970年度から続いている制服同士の情報交換は順調に続いている」⁷⁹。

部隊間の交流

防衛庁の想定している「部隊間の交流」とは、「練習艦隊などによる相互訪問」、「音楽隊の相互訪問」など、いわゆる戦闘部隊の交流ではなかった⁸⁰。集团的自衛権の解釈による交流の限界と、「生活レベルまで含めてお互いの実態を知ることが、防衛交流最大の効果」との認識からである⁸¹。

「練習艦隊の相互訪問」は、「1994年以来」行われ、また1998年には「韓国で行われた国際観艦式にも海上自衛隊の艦艇が参加」した⁸²。

また1995年には「防衛交流の一環として装備（武器）に関する情報交換を行う」こととなった⁸³。自衛隊幹部によれば「軍人は装備を見せ合って初めて信頼関係をつくれる」のであり、「自衛隊と韓国軍の装備面での情報交換は両国の信頼醸成を大きく促進する」こととなる⁸⁴。またそのみならず、日韓両国は同盟国たる米国との装備の技術格差がともに大きいと、装備についての協議は米国とだけでは「十分とは言えず」、「米国と同盟関係を結び、装備水準が近い両国の交流」は大きな意義をもつ⁸⁵。

また、国連平和維持活動（PKO）での協力を模索も行われた⁸⁶。この意義は、「複数の国の軍隊がPKO、災害救難や非対称的脅威への対応といった共通の目的のために力をあわせることは、各国軍間の信頼醸成に寄与する面もある」ため、「日ごろから共同訓練ができれば理想的である」ということにある⁸⁷。このPKO協力の協議は「微妙な二国間の防衛交流問題を国連が介在するPKOで打開する」ものであり、「交流を超えた

75 「東シナ海で「捜索・救難」想定 日韓、5日に初訓練 信頼醸成「北」の行動けん制」『産経新聞』（1999年08月01日）、しかし「北朝鮮崩壊で予想される大量難民への対応など、共通の課題もあるが、日韓間の基本的な考え方に違いがあるのも事実」である。

76 防衛庁「我が国の安全保障対話と防衛交流」『時の動き』（総理府大蔵省印刷局、1997年11月）

77 「野呂田長官の訪韓 韓国側に熱意…防衛庁「一定の成果」」『産経新聞』（1999年01月09日）

78 「東シナ海で「捜索・救難」想定 日韓、5日に初訓練 信頼醸成「北」の行動けん制」『産経新聞』（1999年08月01日）、しかし「北朝鮮崩壊で予想される大量難民への対応など、共通の課題もあるが、日韓間の基本的な考え方に違いがあるのも事実」である。

79 「野呂田長官の訪韓 韓国側に熱意…防衛庁「一定の成果」」『産経新聞』（1999年01月09日）

80 前掲書

81 渡辺秀樹「日中防衛交流は新局面に入れるか」『世界週報』（時事通信社、2002年5月28日）

82 「日韓の信頼醸成に向け大きな成果 ～初の海上共同訓練～」『防衛庁ホームページ』（<http://www.jda.go.jp/library/wp/2000/column/ak120008.htm>）

83 「防衛装備の情報交換へ 日韓、定期協議開催で基本合意」『産経新聞』（1995年10月12日）

それまで日韓の装備交流は、1994年に「韓国軍幹部が防衛庁技術研究本部を短期研修した程度」だった。防衛庁の荒井寿光装備局長が9月16日に訪韓、韓国国防省側と会談した席上にて、韓国側が防衛庁内局・統合幕僚会議の装備担当者との定期交流を提案し、実務レベルで基本合意。10月11日までに防衛庁と韓国国防省が定期協議を開催することで基本合意。今回の装備協議・交流は、「一定の装備情報の相互公開、整備など技術面の情報交換などが中心となるとみられる」。

84 同上。「信頼醸成では『防衛政策と装備の交流が車の両輪』（同庁幹部）とされ、『軍人は装備を見せ合って初めて信頼関係をつくれる』（自衛隊幹部）という」。

85 同上。「米軍の装備は世界戦略を踏まえたもの」であることも問題。その点、日韓の装備面での交流は、「例えば部品のトラブル解消などの技術的な問題を解決する」ことなどで意義深い。

86 「日韓、PKOで極秘協議 防衛協力を緊密化へ」『産経新聞』（1995年09月26日）、日韓両国の外務・防衛関係者が1995年7月に、東京で極秘に協議していた

87 山崎隆一郎「冷戦後の主要国間の防衛交流」『外交フォーラム』（都市出版株式会社 世界の動き社、1999年4月）

本格的な安保協力」(外務省筋)と位置付けられている⁸⁸。

留学生の交換

日韓の防衛交流としての留学生の交換は、1990年に始まった。これに対して、日本とタイやシンガポールとのそれは1958年から行われており、歴史の浅さが否めない。

その後の1995年には韓国の国防相が日韓の「緊密な関係」のために「留学生レベルでも交流を深めたい」と語り、「佐官クラスの相互留学が積極的に進められ」た⁸⁹。しかし1999年に至るまでの「制服組の留学」は、韓国からは1990年度から延べ五十八人であり、「日本から韓国軍への留学にいたっては1991年度から十四人」でしかなかった⁹¹。

そうした状況から、2000年に行われた防衛会談では、「両国の制服組らの留学生の交流拡大」をすることで一致した⁹²。この席において日本の瓦長官は、「防衛交流に関し、統幕僚学校の学生で構成する研修団を来年韓国に派遣するほか、統幕僚学校に韓国軍人一人を受け入れる考えを表明し」、韓国の趙国防相も、「防衛大学校に、従来の韓国空軍士官に加え、新たに陸海軍士官を留学させる方針を表明するとともに、韓国の士官学校に防大生を受け入れる考えを明らかにした」⁹³。そして同年末には「韓国の士官学校から日本の防衛大学校への留学枠を増やすとともに防大からの留学生派遣」ことについても意見交換されるなど、防衛交流としての留学生の交換は少しずつではあるが着実な進展を見せている⁹⁴。

第三項 促進される日韓防衛交流

以上で、日米韓の関係において最も希薄である日韓の関係を考察した。しかも、特に軍レベルのネットワーク構築を見ることによって、それが促進されていることを示した。よって、日米韓のウェブ型システム構築のプロセスが評価できると言える。

小結

本章においては、日米韓の関係を見てきた。その中で、日米同盟と米韓同盟を基軸とし、それらがハブ・スポークからウェブ型システムに昇華しているかを考察した。第一節では、TCOGの枠組を見ることで、ウェブ型システムとしての日米韓関係における、枠組自体の成熟度を考察した。それにより、TCOGが成果をあげていることが言えた。第二節では、日米韓の三カ国関係の中で、最も希薄である日韓関係を特に考察した。その中でも、日韓防衛交流を見た。その考察から、日韓防衛交流は現在進行形で促進されているものであり、日韓間のネットワークの成熟度は評価できるものであることを示した。以上で、日米韓関係のウェブ型システムにおける成熟度は評価できるものであることが分かった。

日米韓の関係が、日米同盟と米韓同盟という枠組からウェブ型システムに昇華するのは、日本にとって意義のあることである。というのも、日本は日米同盟のみにおいて軍事訓練の可能性を制限されているが、日米韓のウェブ型システムが成熟することによって、日本による地域の安全保障への更なる貢献の可能性を秘めているからである。

⁸⁸ 「日韓、PKOで極秘協議 防衛協力を緊密化へ」『産経新聞』(1995年09月26日)。韓国がPKO協力法作成の作業を進めていることで意見交換が行われたほか、両国の具体的な協力分野として、PKO共同訓練や研修の実施、輸送機の相互活用などが提案され、実現に向けて検討していくことで一致した。日本は「韓国政府にPKO協力に対し積極的に関与していく意向が強まってきた」(政府筋)と判断した。また日本のPKOの姿勢を韓国に一層理解してもらおうなどの狙いがある。

⁸⁹ 「海自練習艦 来秋訪韓で準備 日韓防衛会議 交流強化など確認」『産経新聞』(1995年09月03日)

⁹⁰ 「日韓、PKOで極秘協議 防衛協力を緊密化へ」『産経新聞』(1995年09月26日)

⁹¹ 「野呂田長官の訪韓 韓国側に熱意...防衛庁「一定の成果」」『産経新聞』(1999年01月09日)

⁹² 「日韓防衛交流を強化 統幕議長ら相互訪問定期化へ 防衛会談」『産経新聞』(2000年05月23日)

瓦力防衛庁長官と趙成台(チョ・ソンテ)韓国国防相との、防衛庁での会談において。同年6月に予定されていた韓国と北朝鮮の南北首脳会談を控えてのもの。

⁹³ 「日韓防衛交流を強化 統幕議長ら相互訪問定期化へ 防衛会談」『産経新聞』(2000年05月23日)

⁹⁴ 「防衛庁長官の早期訪韓合意 日韓防衛次官が会談」『産経新聞』(2000年12月28日)

終章 結論

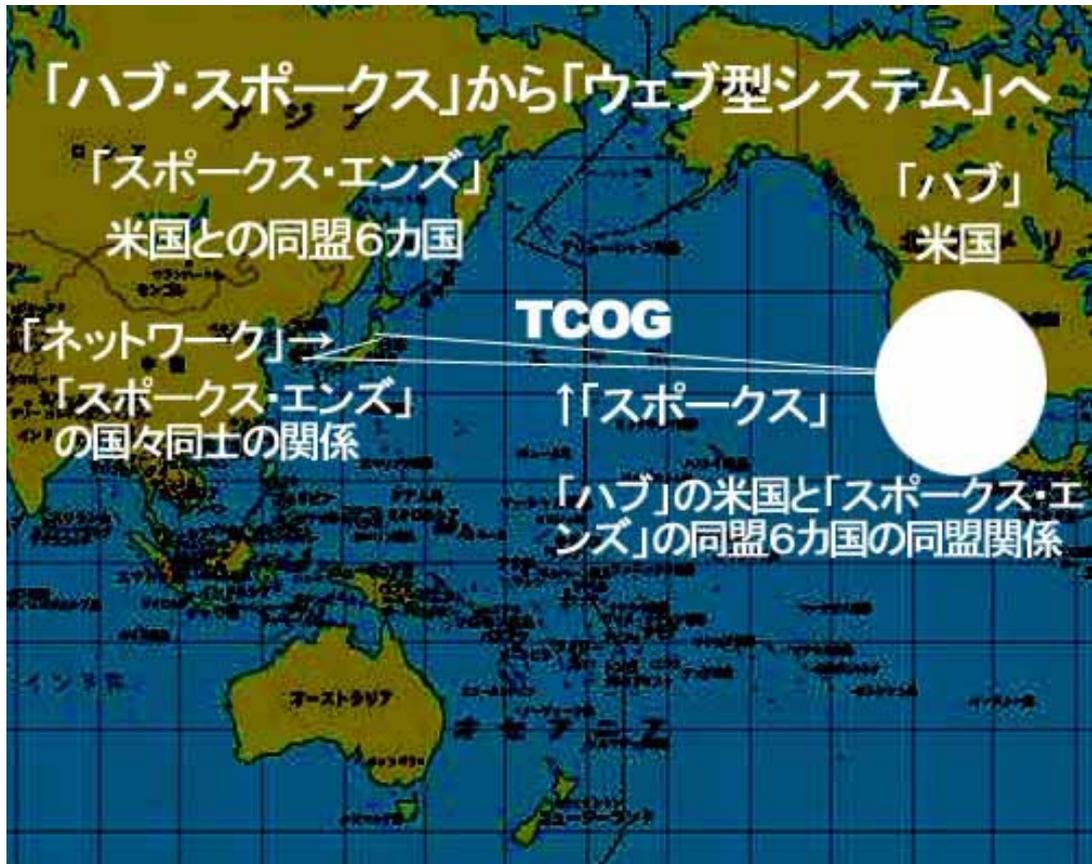
東アジアにおいては、米国との関係を基盤とした二国間関係と、ARF に代表される協調的安全保障枠組みが重層的に並存することによって、この地域の国家や民族が多様であるが故に引き起こされる不満や相互不信を払拭していこうと努力してきた。「脅威対処型」の二国間同盟と、「リスク管理」の協調的安全保障枠組みという、性質の異なる両者が存在すればこそ、折に触れ緊張が生じることはあっても、紛争への道を回避してこられたと言えるだろう。

しかしながら、今日のように、テロや大量破壊兵器の拡散問題など、国境を越えかつ実体の見えない脅威にさらされる時代においては、今までのような安全保障システムが必ずしも有効に機能するとは言いがたい。そこで私たちは、デニス・ブレアによって提唱されたウェブ型安全保障システムが、現在東アジアが抱える問題へ効果的に対処できるのではないかという認識に立ち、本稿においての分析を試みた。既存の枠組みを戦略的に収束させるというウェブ型安全保障システムこそ、新たな時代の東アジア環境にふさわしいと結論付ける。

図 195 :



図 2 :



95 図 1~3 は、神保謙「リージョナルガバナンス論 A」第 5 回講義、の参考資料を基にして筆者が作成した。

図 3 :



参考文献

<書籍>

- 五十嵐武士『日米関係と東アジア 歴史的文脈と未来の構想』(東京大学出版会、1999年)。
- ヴィクター・D・チャ著、船橋洋一監訳、倉田秀也訳『米日韓 反目を超えた提携』(有斐閣、2003年)。
- 外務省編『外交青書 第46号(平成15年版)』(国立印刷局、2003年)。
- 菅英輝、G・フック、S・ウェストン編『アジア太平洋の地域秩序と安全保障』(ミネルヴァ書房、1999年)。
- 木村昌人『日本の安全保障とは何か』(PHP研究所、1996年)。
- 小此木政夫・小島朋之編『東アジア危機の構図』(東洋経済新報社、1997年)。
- 小島朋之編『21世紀の中国と東亜』(一藝社、2003年)。
- 小島朋之・竹田いさみ編『東アジアの安全保障』(南窓社、2002年)。
- 佐瀬昌盛『集団的自衛権』(PHP研究所、2001年)。
- 白石隆『海の帝国 アジアをどう考えるか』(中央公論新社、2000年)。
- 田中明彦監修、『外交フォーラム』編集部編『「新しい戦争」時代の安全保障』(都市出版、2002年)。
- デービット・カビー、ポール・エバンス著、福島安紀子訳『レキシコン アジア太平洋安全保障対話』(日本経済評論社、2002年)。
- 防衛研究所安全保障研究会編『世界の動向・日本の課題 これからの安全保障環境』(亜紀書房、1999年)。
- 防衛大学・安全保障学会研究所『安全保障学入門』(亜紀書房、1997年)。
- 防衛庁「我が国の安全保障対話と防衛交流」『時の動き』(総理府大蔵省印刷局、1997年)。
- 防衛庁防衛研究所編『東アジア戦略概観2003』(財務省印刷局、2003年)。
- 水島朝穂編『世界の「有事法制」を診る』(法律文化社、2003年)。
- 村上泰亮『反古典の政治経済学』(中央公論社刊、1992年)。
- 森本敏『アジア太平洋の多国間安全保障』(日本国際問題研究所、2003年)。

<雑誌・論文>

- 明石和康「対テロ戦争長期化に苦悩する米国」『世界週報』(2002年9月10日号)。
- 伊豆見元「朝鮮半島の動向 日米間三国間協調の現況と課題」『東亜』(2002年5月号)。
- 岩田修一郎「米国の軍事戦略と日米安保体制」『国際政治』(1997年5月号)。
- カヴィ・チョンキッタヴォン「東アジア新秩序と21世紀の課題」『世界週報』(2000年2月22日号)。
- 神谷万丈「アジア太平洋における重層的安全保障構造に向かって 多国間協調体制の限界と日米安保体制の役割」『国際政治』(1997年5月号)。
- 神谷万丈「米国と北東アジア - 9・11テロ後の動向 - 」『東亜』(2002年1月号)。
- 川中豪「対アブ・サヤフ作戦の影に隠れたもう一つのテロ問題」『世界週報』(2002年4月2日号)。
- 倉田秀也「北朝鮮の弾道ミサイル脅威と日米韓関係 新たな地域安保の文脈」『国際問題』(1999年3月号)。
- 河野洋平「多角的な北東アジア地域協力の推進を」『世界週報』(2001年2月20日号)。
- 小島朋之「北東アジアの多国間安全保障体制構築を」『世界週報』(2000年5月23日号)。
- 小島朋之「アジア多国間協調枠組み形成で日本は主導的役割を ボアオ・フォーラム 設立に寄せて」『世界週報』(2001年3月27日号)。
- 小島朋之「東アジア共同体に向けた日中協力を」『世界週報』(2002年10月1日号)。
- 斎藤大「ルポ 対テロ共同作戦を意識させたりムパック2002」『世界週報』(2002年9月3日号)。

- ジョシュア・クルランツィック「恐怖は東へ 環太平洋地域を狙うテロ」『世界週報』(2001年4月17日号)。
- ジョセフ・R・バイデン「タリバーン後のアメリカ外交」『論座』(2002年1月号)。
- 神保謙「ASEAN 地域フォーラムと予防外交 多様化する予防外交概念と地域的適用の模索」『新防衛論集』(1999年12月号)。
- 神保謙「ASEAN/ARF と地域安全保障 離陸 への胎動と ASEAN ウェイの動揺」『アジア研ワールド・トレンド』(2000年10月号)。
- 神保謙「北東アジアの安全保障・地域的安全保障の課題 同盟・ウェブ型安全保障・協調的安全保障の 地域的文脈 と戦略的融合性の模索」『第9回「日韓フォーラム」北東アジアの安全保障セッション報告』(2001年9月2日)。
- 神保謙「ASEAN 地域フォーラムと予防外交 多様化する予防外交概念と地域的適用の模索」『国際問題研究所』
- 「信頼醸成措置と日本の安全保障政策」『国際問題』(日本国際問題研究所、2000年9月号)。
- 高埜健「東南アジアにおける多国間主義」『国際政治』(2003年8月号)。
- 高原明生「東アジアの多国間主義 日本と中国の地域主義政策」『国際政治』(2003年8月号)。
- 竹田いさみ「多国間主義の検証」『国際政治』(2003年8月号)。
- 竹田いさみ「反テロ協力で対米関係劇的に改善」『世界週報』(2002年9月10日号)。
- 田村玲子『ブッシュの北朝鮮政策と韓国の戸惑い』『世界週報』(2001年5月8日 15日号)。
- 土山實男「セキュリティ・ディレンマの国際政治理論」『国際政治』(1994年5月号)。
- 坪内淳「安全保障対話とは何か アジア太平洋におけるその意義と脱冷戦型安全保障研究の展望」『新防衛論集』(1999年12月号)。
- デニス・C・ブレア、ジョン・T・ハンリー「車輪からウェブへ アジア太平洋安全保障取り決めの再構築」『世界週報』(2001年5月22日号)。
- トーマス・A・シュワルツ大将「在韓米軍司令官の上院軍事委員証言(抜粋)」『世界週報』(2001年8月21日 28日号)。
- トーマス・A・シュワルツ大将「在韓米軍司令官の上院軍事委員証言(抜粋) (完)」『世界週報』(2001年9月4日号)。
- 豊下櫛彦「新しい戦争 と 古い同盟」『世界』(2002年1月号)。
- 長谷川将規「ASEAN 地域フォーラム再考 アジア太平洋多国間安全保障対話の起源・現状・将来」『海外事情』(2001年1月号)。
- 平山龍水「朝鮮半島と日米安全保障条約 日米韓連鎖構造の形成」『国際政治』(1997年5月号)。
- 「米国の2001年国防報告(抜粋)」『世界週報』(2001年5月1日号)。
- 「米国防総省の1998年東アジア戦略報告」『世界週報』(1999年2月9日号)。
- 「米国防総省の1998年東アジア戦略報告」『世界週報』(1999年2月16日号)。
- 「米国防総省の1998年東アジア戦略報告」『世界週報』(1999年2月23日号)。
- 「米国防総省の1998年東アジア戦略報告」『世界週報』(1999年3月2日号)。
- 「米務省の年次テロ報告 2001年の国際テロのパターン(抜粋)(上)」『世界週報』(2002年9月10日号)。
- 「米務省の年次テロ報告 2001年の国際テロのパターン(抜粋)(下)」『世界週報』(2002年9月17日号)。
- 長島昭久「日米韓の対応は北朝鮮の思うツボか」『世界週報』(1999年10月12日)。

- 西原正「アジア太平洋における安全保障の枠組みと日本」『国際問題』(2003年3月号)
- 西原正「地域安全保障の新しい秩序を目指して ARFの現状」『外交フォーラム』(1997年11月号)
- 西原正「米軍のフィリピン南部軍事介入は地域安定にプラス」『世界週報』(2002年3月12日号)
- マイケル・ハーシュ「ジョージ・W・ブッシュの世界像 - 単独行動主義の思想と限界」『論座』(2002年10月号)
- マイク・モチヅキ、楊大慶、若宮啓文「テロが変える国際政治 米国、中国そして日本」『論座』(2001年12月号)
- 西脇文昭「過渡的性格にとどまった米国防計画見直し」『世界週報』(2001年11月20日号)
- 持田直武「北東アジアに見る多国間安保の可能性」『世界週報』(2000年8月8日号)
- 森本敏「チーム・チャレンジ 01 演習と日本のアジア戦略」『世界週報』(2001年5月29日号)
- 森本敏「論壇 米国の安全保障戦略の変化と同盟関係」『月刊自由民主』(2002年9月号)
- 村田晃嗣「米国の対北朝鮮政策とペリー報告 対話 と 抑止 の狭間で」『国際問題』(2000年2月号)
- 山崎隆一郎「冷戦後の主要国間の防衛交流」『外交フォーラム』(世界の動き社、1999年4月号)
- 渡辺泰造「世界の地殻変動が始まっている - 同時多発テロ事件の東アジアへの影響」『外交フォーラム』(2002年1月号)
- 渡辺秀樹「日中防衛交流は新局面に入れるか」『世界週報』(2002年5月28日号)

外国語資料

- Dennis C. Blair, John T. Hanley Jr., "From Wheels to Web: Reconstructing Asia-Pacific Security Arrangements" *Washington Quarterly*, Winter 2001.
- Ken Jimbo, "Emerging Feature of Multilateral Security in Asia-Pacific: Future Possibility of the ARF and search for 'Strategic Convergence'" *The Netherlands Institute of International Relations*, December 3, 2002.
- The US Department of the Defense, "US Security Strategy for the East Asia-Pacific Region" (EASR, Washington DC: USGPO) 1998.
- Ralph A. Cossa, "U.S. Asia Policy: Does an Alliance-Based Policy Still Make Sense?" (CSIS Homepage, http://www.csis.org/pacfor/issues_usasia.pdf, Dec 3 2003).
- Masaji Takayama, "New US Strategy and Its Influence on US-Japan Alliance" (財団法人ディフェンスリサーチセンターHP、<http://www.drc-jpn.org/AR-6E/takayama-e02.htm>, Dec 3 2003).
- William Tow, "U.S. Bilateral Security Alliances in the Asia-Pacific: Moving Beyond 'Hub and Spokes'" (Referred paper presented to the Australasian Political Studies Association Conference, University of Tasmania, Hobart, 29 September – 1 October 2003).
- Doug Bangdow, "Reviewing Allies Down Under" (The Burma Project Homepage, http://www.burmaproject.org/082501allies_down_under.html, Aug 25 2001).
- Aaron L. Friedberg, "UNITED STATES" (Strategic Asia Homepage, <http://strategicasia.nbr.org/Report/pdf/ShowReportPDF.aspx?ID=17&f=0>, Dec 3 2003).

<新聞>

- 朝日新聞
- 産経新聞

- 読売新聞

<ホームページ、その他>

- 外務省ホームページ
- 「アジア太平洋安全保障の新展開 同盟・ウェブ型安全保障・協調的安全保障の戦略的融合性の模索」
(日本国際フォーラムホームページ、http://www.jiia.or.jp/pdf/newsletter/shiten/0207_jimbo.pdf)
- 「日韓米三国調整グループ TCOG 共同プレス発表」(外務省ホームページ、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/abd/jku_tcog.html, 2003年6月13日)
- 「国際シンポジウム 北東アジアの安全保障をどうするか」(ニューズレター15号 アジア政経学会2000年度全国大会 参加記、<http://www.jaas.or.jp/pages/publications/newsletter/newsletter15.htm>)
- 「東アジアにおける安全保障協力体制の構築」(日本国際フォーラム 第22政策提言、
http://www.jfir.or.jp/j/pr/j-jf-pr-22/pr22_top.htm)
- “Asia-Pacific Security in a Time of Economic Recovery”, Report From the Biennial Conference Of the Asia-Pacific Center, Sep.2, 1999(Asia-Pacific Center for Security Studies,
http://www.apcss.org/Publications/Report_Biennial_99.html, Nov. 15, 2003)
- “Admiral Dennis Blair On Threats To Reunify Taiwan”, Mar. 18, 2000
(<http://www.scoop.co.nz/mason/stories/WO0003/S00071.htm>, Nov. 15, 2003)
- “Statement of Admiral Dennis C. Blair, U.S. Navy Commander in Chief U.S. Pacific Command before the Senate Armed Services Committee on U.S. Pacific Command Posture”, Mar. 5, 2002 (U.S. Senate Committee on Armed Services,
http://russia.shaps.hawaii.edu/security/us/cinpac_20020305testimony.html, Nov. 15, 2003)
- “Remarks as prepared for Admiral Dennis C. Blair Commander in Chief, U.S. Pacific Command University of California San Diego Graduate School of International Relations & Pacific Studies Dean’s Roundtable Breakfast”, April 13 2000(United States Pacific Command
<http://www.pacom.mil/speeches/sst2000/sandiego.htm>, Nov. 15, 2003)